

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社北弘電社

【英訳名】 KITA KOUDENSHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 章

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号

【電話番号】 011-640-2231

【事務連絡者氏名】 常務執行役員総務部長 鈴木 克敏

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第59期 第1四半期 累計(会計)期間	第58期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	1,481,686	10,316,626
経常利益又は 経常損失()	(千円)	105,549	65,864
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)	105,935	65,410
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	840,687	840,687
発行済株式総数	(株)	6,500,000	6,500,000
純資産額	(千円)	3,331,380	3,431,294
総資産額	(千円)	5,706,213	6,531,919
1株当たり純資産額	(円)	513.88	529.25
1株当たり当期純利益 金額又は 四半期純損失金額()	(円)	16.34	10.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	58.4	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,971	43,624
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	21,991	102,772
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57	402
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,410,033	909,128
従業員数	(名)	180	182

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	180
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (千円)
設備工事業	2,777,235
販売事業	407,104
合計	3,184,340

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

区分	当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (千円)
設備工事業	1,014,003
販売事業	467,683
合計	1,481,686

(注) 1 当社では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び商品売上高とその割合は次のとおりです。

期別	相手先	完成工事高		商品売上高		合計	
		金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	大成建設 株式会社	232,092	15.7			232,092	15.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注工事高、完成工事高、手持工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高		期中 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内配線 工事	2,793,801	1,358,867	4,152,668	695,711	3,456,957	12.4	428,150	836,957
	電力関連 工事	816,727	1,418,368	2,235,095	318,292	1,916,803	19.6	375,200	552,046
	計	3,610,528	2,777,235	6,387,764	1,014,003	5,373,760	14.9	803,350	1,389,004
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内配線 工事	2,371,820	6,122,562	8,494,382	5,700,581	2,793,801	10.3	286,904	5,718,840
	電力関連 工事	763,080	2,659,020	3,422,100	2,605,372	816,727	17.3	141,446	2,651,430
	計	3,134,900	8,781,582	11,916,482	8,305,954	3,610,528	11.9	428,350	8,370,270

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減高を含んでおります。

2 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の施工高を未成工事支出金に基づき計算したものであります。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

売上にかかる季節的変動について

建設業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節変動があります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内配線工事	462,165	896,701	1,358,867
	電力関連工事	23,733	1,394,634	1,418,368
	計	485,899	2,291,336	2,777,235

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
当第1四半期会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	屋内配線工事	91,117	604,593	695,711
	電力関連工事	453	317,838	318,292
	計	91,571	922,432	1,014,003

(注) 1 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第1四半期会計期間	大成建設 株式会社	232,092千円	22.9%
	三菱電機 株式会社	126,608千円	12.5%

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
屋内配線工事	937,971	2,518,986	3,456,957
電力関連工事	23,400	1,893,403	1,916,803
計	961,371	4,412,389	5,373,760

(注) 1 手持工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

北海道電力 株式会社	西野変電所275KV連変C増設工事	平成21年1月完成予定
北海道電力 株式会社	泊幹線移設及び関連除却工事	平成21年2月完成予定
札幌高等裁判所	札幌高地裁判所増築等電気設備工事	平成21年3月完成予定
北海道開発局	一般国道333号佐呂間町新佐呂間トンネル非常警報設備設置外一連工事	平成21年3月完成予定
三菱電機 株式会社	泊発電所3号機工事用電源仮設工事	平成21年3月完成予定
大成建設 株式会社	小樽駅前第3ビル周辺地区第1種市街地再開発工事	平成21年6月完成予定
三菱電機 株式会社	泊3号機一次系照明設備工事	平成21年12月完成予定
大林・伊藤・岩田地崎・丸彦渡辺・中山・田中共同企業体	(仮称)札幌ビジネスセンター新築工事	平成22年3月完成予定
日本赤十字社	旭川赤十字病院増改築工事	平成22年3月完成予定

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
F A 住宅環境設備機器	348,395
産業設備機器	119,287
合計	467,683

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
北電興業株式会社	63,159	13.5
株式会社札幌北洋リース	52,400	11.2
エネック株式会社	51,382	11.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間における北海道経済は、民間設備投資は底堅いものの住宅着工、公共投資の低調な推移で経営環境は依然として厳しい状況下にあります。

このような厳しい環境のもと、当社は、懸命な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、当第1四半期会計期間の業績は、受注高3,184百万円、売上高1,481百万円となりました。

損益につきましては、費用の節減、原価低減に努力しておりますが、例年下半期に竣工する工事が大半を占め、売上高は下半期に偏る傾向が大きいため、経常損益105百万円の損失、四半期純損益105百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの売上高を示すと、次のとおりであります。

セグメント	売上高(千円)
屋内配線工事	695,711
電力関連工事	318,292
F A 住宅環境設備機器	348,395
産業設備機器	119,287
合計	1,481,686

イ.<屋内配線工事>

公共投資の削減、民間設備投資の抑制で大型工事も減少し厳しい状況ですが、第1四半期の売上高は695百万円となりました。

ロ.<電力関連工事>

電力建設関連工事の工事進行基準もあり、第1四半期の売上高は318百万円となりました。

ハ.<F A住宅環境設備機器>

配電機器関連の落込みもありますが産業メカトロ関連等の増加で、第1四半期の売上高は348百万円となりました。

ニ.<産業設備機器>

電力向け電線ケーブル等が堅調に推移し、第1四半期の売上高は119百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間における総資産は、前事業年度末に比べ825百万円減少の5,706百万円となりました。主な増減は、現金及び預金700百万円及び未成工事支出金397百万円等は増加となりましたが、売掛債権1,567百万円及び有価証券200百万円等は減少となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ725百万円減少の2,374百万円となりました。主な増減は、未成工事受入金134百万円等は増加となりましたが、買掛債務787百万円等は減少となりました。

また、当第1四半期会計期間における純資産は、前事業年度に比べ99百万円減少の3,331百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,410百万円となり、前事業年度末に比べ500百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、478百万円となりました。主な要因は原材料又は商品の仕入れによる支出等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、21百万円となりました。主な要因は投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の重要な変動はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,500,000	6,500,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	6,500,000	6,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		6,500		840,687		687,087

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,421,000	6,421	同上
単元未満株式	普通株式 63,000		同上
発行済株式総数	6,500,000		
総株主の議決権		6,421	

(注) 「単元未満株式」蘭の普通株式には、当社所有の自己株式725株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 北弘電社	札幌市中央区 北11条西23丁目 2-10	16,000		16,000	0.2
計		16,000		16,000	0.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	126	125	128
最低(円)	100	110	113

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,033	709,128
受取手形及び売掛金	² 570,212	² 752,737
完成工事未収入金	1,181,140	2,566,194
有価証券	0	200,000
商品	21,966	31,184
未成工事支出金	802,596	405,479
その他	39,511	186,054
貸倒引当金	2,419	4,486
流動資産合計	4,023,042	4,846,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726,877	734,433
その他	486,253	489,396
有形固定資産合計	¹ 1,213,130	¹ 1,223,830
無形固定資産		
投資その他の資産	3,066	3,669
投資有価証券	347,187	341,088
その他	126,462	123,714
貸倒引当金	6,676	6,676
投資その他の資産合計	466,973	458,127
固定資産合計	1,683,170	1,685,627
資産合計	5,706,213	6,531,919

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	678,034	1,354,175
工事未払金	236,804	348,393
未払法人税等	4,249	13,421
未成工事受入金	404,255	269,340
工事損失引当金	7,261	7,261
その他	171,511	243,359
流動負債合計	1,502,115	2,235,951
固定負債		
退職給付引当金	822,769	819,912
役員退職慰労引当金	21,808	19,738
環境対策引当金	7,817	7,817
繰延税金負債	20,322	17,205
固定負債合計	872,717	864,673
負債合計	2,374,832	3,100,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,687	840,687
資本剰余金	687,108	687,108
利益剰余金	1,759,744	1,865,680
自己株式	3,017	2,960
株主資本合計	3,284,522	3,390,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,857	40,780
評価・換算差額等合計	46,857	40,780
純資産合計	3,331,380	3,431,294
負債純資産合計	5,706,213	6,531,919

(2)【四半期損益計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	1,014,003
商品売上高	467,683
売上高	1,481,686
売上原価	
完成工事原価	941,300
商品売上原価	429,250
売上原価	1,370,551
売上総利益	
完成工事総利益	72,702
商品売上総利益	38,432
売上総利益	111,135
販売費及び一般管理費	1 224,247
営業損失()	113,111
営業外収益	
受取利息	583
受取配当金	4,243
その他	2,763
営業外収益	7,590
営業外費用	
その他	28
営業外費用	28
経常損失()	105,549
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,066
特別利益	2,066
特別損失	
固定資産除却損	2 227
特別損失	227
税引前四半期純損失()	103,711
法人税、住民税及び事業税	2,224
四半期純損失()	105,935

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
営業収入	3,072,927
原材料又は商品の仕入れによる支出	1,069,576
人件費の支出	379,378
外注費の支出	848,251
その他の営業支出	289,344
小計	486,378
利息及び配当金の受取額	4,826
受取賃貸料	1,025
法人税等の支払額	13,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,842
投資有価証券の取得による支出	300
投資有価証券の売却による収入	23,713
貸付金の回収による収入	420
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	57
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	500,905
現金及び現金同等物の期首残高	909,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,033

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更 たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,506,387千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,495,688千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 168,033千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 262,686千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給与手当 103,670千円
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 227千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,410,033千円
現金及び現金同等物 1,410,033千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	6,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	17,225

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
513.88円	529.25円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純損失()	16.34円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(千円)	105,935
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失(千円)	105,935
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 7日

株式会社北弘電社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健 弥 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏 彦 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社北弘電社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社北弘電社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。